

主要4カ国の直接投資の現状と諸問題 —先進国間相互投資と対途上国投資の動向を中心として—

新 保 博 彦

〈はじめに〉

1970年代の後半から現在までの期間において、国際的な資本移動にいくつかの重要な変化がもたらされた。まずなによりも注目すべきであるのは、2度のオイル・ショックを契機にして、国際金融市場が急成長し、銀行貸付や証券投資が急増したことである。銀行貸付は1982年のメキシコの債務危機によって縮小し、現在では債券市場が依然拡大を続けている。

こうした動きの中で、直接投資が国際的な資本移動全体に占める比重は相対的に低下している。しかしながら、債務危機の解決の見通しの困難さは、債務の株式化という形態での解決の方向を模索しているように、直接投資への期待を強くしている。本稿はこのように再び注目を集めている直接投資の最近の動向を、アメリカ、イギリス、日本、西ドイツの4カ国について詳しく検討したい。これら4カ国は世界の直接投資残高総額の7割以上を占め、⁽¹⁾直接投資に関する統計も比較的整備されている。検討は主に各国の政府統計にもとづいてなされるが、後に詳しく述べる理由によって、企業ベースの動向もあわせて検討される。

現在の直接投資の最も顕著な特徴は、先進国間相互投資の急速な展開と、それにともなう対途上国投資の相対的な減少と偏在である。本稿は以上のそれぞれについてできるだけ具体的な検討を行いつつ、あわせて、それらの動きをもたらしめている要因について、従来の理論の批判的な検討を通じて私なりの説明を与えてみたい。

I. 先進国間相互投資の現状

はじめに、各国の政府統計を利用する際の技術的な問題点を指摘しておこう。

第1は、各国政府統計がもっている欠陥についてである。アメリカの統計が他の諸国に比べてきわめて厳密に作成されているのは周知のとおりである。これに対して他の諸国、とりわけイギリス、日本の統計には基本的な欠陥がある。イギリスの場合は、石油、銀行、保険業というイギリスにとってきわめて重要な産業が統計から除かれている。また、日本の統計は、許可・

(1) 『1986 ジェトロ白書・投資編 世界と日本の海外直接投資』、日本貿易振興会、1986年、2ページ。

届出によるものなので、実際の投資額とは対応していない。西ドイツの場合にはこれほど基本的な欠陥はないが、残念なことに1976年以前にはさかのぼれない。したがって、これら諸国の動向をみていく場合に、アメリカの対内投資統計を用いることがある。

第2に、直接投資と在外子会社の総資産の動きを、ストックをベースにしてとらえていきたい。⁽²⁾ ストックをベースにすれば、再評価その他の修正がおりこまれたうえでの全体像を様々な角度から明らかにしやすい。したがって本稿は、ストック・ベースの詳しいデータがえられる本格的な調査の年を重視する。本稿が検討する期間は70年代後半から現在にできるだけ近い時期とするが、イギリスの場合だけは最新のストック・ベースの調査年度が1981年になるので、他の国の数字と若干の時間的ずれが生じる。

第3に、一般に直接投資の動向を検討する場合には、直接投資残高が用いられることが多いが、本稿で私は在外子会社の総資産残高もあわせて利用したい。最近では在外子会社（金融子会社の場合が多い）が、より低いコストの資金を取り入れ、親会社に送金することがかなりあるが、その際直接投資残高はマイナスになる。したがってこうした数字をそのまま使うと、親会社の支配の実態が不明瞭になるので、在外子会社の総資産残高もあわせて利用することによってその実態を正確につかまなければならない。

以上の諸点を前提にして分析を行っていくが、直接投資の動向を検討する前に、まず各国の対外資産および負債の構造と、それに占める直接投資の比重についてみておこう。なお、ここの数字はあくまでも各国の国際収支表のそれであるので、後の直接投資統計の数字とが、すでに述べた理由によって一致しないことがある。

表1をみてまず最初に気がつくのは、周知のことだが、1985年にアメリカが債務国化したことである。その年のアメリカの対外資産/対外負債比率は0.90である。これに対して、イギリス、日本のその比率は表に示された期間でかなり改善している。西ドイツは76年と比較してみると悪化しているが、80～2年頃の1.1台の水準と比べると、現在のその比率は上昇しているといえよう。ともあれ、アメリカと他の3国、とりわけ日本のこの比率の動きは対照的である。

第2に、後にさらに詳しく検討されるが、対外資産/対外負債比率とはほぼ同じ動きを示しているのが、対外直接投資/対内直接投資比率である。それは、アメリカが4.22から1.27へ大幅な低下を示しているのに対し、他の3国はすべてかなりの上昇となっている。実はこれは、アメリカを除く先進諸国からアメリカへの直接投資の増大という、今日の先進諸国の直接投資の特徴を端的に示しているのである。

第3に、対外資産、負債に占める直接投資の比重は、どちらの場合もアメリカが最も高い。アメリカの対外直接投資は減少しているとはいえ、対外直接投資/対外資産比率は1985年でも24.4%と他の国と比較して格段に高い。対内直接投資/対外負債比率は17.3%まで上昇し、こ

(2) したがって、直接投資残高や子会社の総資産残高を示すときに、年とあるのは年末あるいは年度末の金額である。

表1. 4カ国の対外資産・負債残高の構造
(各国の国際収支表の数値による)

| ア メ リ カ (単位:100万ドル) | | | | | | | イ ギ リ ス (単位:100万ポンド) | | | | | | |
|---------------------|------------------|--------------------|---------|-------------------|-------------------|---------|----------------------|------------------|------------------|---------|------------------|------------------|---------|
| | 対外資産・負債 | | | 直 接 投 資 | | | | 対外資産・負債 | | | 直 接 投 資 | | |
| (各年末) | 資産(1) | 負債(2) | (1)/(2) | 対外(3) | 対内(4) | (3)/(4) | (各年末) | 資産(1) | 負債(2) | (1)/(2) | 対外(3) | 対内(4) | (3)/(4) |
| 1977* | 379,105 (100) | 306,364 [100] | 1.24 | 145,990 (38.5) | 34,595 [11.3] | 4.22 | 1974* | 74,075 (100) | 73,840 [100] | 1.00 | 13,085 (17.7) | 9,485 [12.8] | 1.38 |
| 1980* | 606,867 (100) | 500,830 [100] | 1.21 | 215,375 (35.5) | 83,046 [16.6] | 2.59 | 1978* | 161,565 (100) | 152,985 [100] | 1.06 | 25,460 (15.8) | 17,120 [11.2] | 1.49 |
| 1982* | 824,875 (100) | 688,675 [100] | 1.20 | 207,752 (25.2) | 124,677 [18.1] | 1.67 | 1981* | 325,612 (100) | 296,537 [100] | 1.10 | 44,649 (13.7) | 30,012 [10.1] | 1.43 |
| 1985 | 952,367 (100) | 1,059,807 [100] | 0.90 | 232,667 (24.4) | 182,951 [17.3] | 1.27 | 1985 | 594,850 (100) | 514,476 [100] | 1.16 | 76,247 (12.8) | 40,550 [7.9] | 1.81 |
| 日 本 (単位:100万ドル) | | | | | | | 西 ド イ ツ (単位:100万マルク) | | | | | | |
| | 対外資産・負債 | | | 直 接 投 資 | | | | 対外資産・負債 | | | 直 接 投 資 | | |
| (各年末) | 資産(1) | 負債(2) | (1)/(2) | 対外(3) | 対内(4) | (3)/(4) | | 資産(1) | 負債(2) | (1)/(2) | 対外(3) | 対内(4) | (3)/(4) |
| 1976 | 67,990 (100) | 58,416 [100] | 1.16 | 10,313 (15.2) | 2,208 [3.8] | 4.67 | 1976央 | 349,200 | 241,000 | 1.45 | (41,400) | (53,100) | 0.78 |
| 1980* | 159,580 (100) | 148,046 [100] | 1.08 | 19,612 (12.3) | 3,270 [2.2] | 6.00 | 1977末 | 381,900 (100) | 274,100 [100] | 1.39 | 30,900 (8.1) | 42,400 [15.5] | 0.73 |
| 1983* | 271,956 (100) | 234,697 [100] | 1.16 | 32,178 (11.8) | 4,364 [1.9] | 7.37 | 1981末 | 544,200 (100) | 487,200 [100] | 1.12 | 61,500 (11.3) | 47,000 [9.6] | 1.31 |
| 1985 | 437,701 (100) | 307,880 [100] | 1.42 | 43,974 (10.0) | 4,743 [1.5] | 9.27 | 1985末 | 812,600 (100) | 654,600 [100] | 1.24 | 85,100 (10.5) | 55,000 [8.4] | 1.55 |

*は直接投資に関する詳細な調査のあった年度である。

(出所) アメリカ: *Survey of Current Business*, イギリス: *Bank of England Quarterly Bulletin*,

日 本:『国際収支統計月報』, 西ドイツ: *Monthly Report of the Deutsche Bundesbank*.

なお、西ドイツの直接投資額は、1976年央とそれ以降は、基準が異なっている。

れもとびぬけて高い水準である。その他の3カ国については、西ドイツの対外直接投資/対外資産比率を除けば、2つの比率はすべて低下している。つまり、直接投資という形態以外の形態での対外資産および負債が増大しているのである。

直接投資という形態以外での国際的な資本移動の増大は、国際金融市場の急速な発展によってもたらされている。ユーロ市場の規模を、毎年の新規銀行貸出および債券発行の合計額でみていくと、それは1976年の615億ドルから1986年の3,176億ドルへとこの10年間に5.2倍になった。貸付市場は1981年をピークに縮小しているものの、債券市場はとりわけ最近急速な拡大が続いている⁽³⁾。こうした証券投資や銀行貸付という形態での資本移動の増大は、世界経済に様々な新しい問題をもたらした。途上国における債務累積もその1つだといえるだろう。だが、このような問題の顕在化によって、途上国においては債務の株式化への動きにみられるように、再び

(3) Morgan Guaranty Trust Company of New York, *World Financial Markets*, April 1987, January 1984.

直接投資が注目されている。容易に逃避しやすい性格をもつ銀行貸付や証券投資に比べて、経営資源全体の移転をとまなう直接投資のすぐれた役割が見直されているのである。そこで本稿では、直接投資に焦点をあわせ、その最近の動向を具体的に分析することによって、世界経済とりわけ南北問題にどのような影響を与えているか、また今後与えうるかを詳しく考察したいと思う。

すでに指摘したように、直接投資の最近の動向についての最も顕著な特徴は、アメリカを除く先進諸国の対米投資の増大である。これをアメリカの対外投資と対内投資の統計によってみていこう。アメリカではこれまで対外直接投資については、1966年、77年、82年と3回、対内直接投資については1974年と80年の2回本格的な調査が行われている。そこでこれらの年と70年をそれぞれ1つの区切りにし、1966年から85年までの約20年間を6つの期間に分割し、それらの動向をみていこう。調査のあった年については、直接投資残高の再評価があるので、旧ベースと新ベースの両方の金額を示し、増加率は同一ベースの残高どうしで計算している。また、対外直接投資については、先進国むけと途上国むけの区分をしたが、対内直接投資は総額だけを示した。対内投資の場合にも途上国に区分されるものもあるが、若干の例外（例えばOPEC諸国）を除けば、ほとんどはタックス・ヘイブンからであり、それは先進諸国の多国籍企業か、あるいはその子会社による直接投資である場合が多い。したがって、対内直接投資はほとんど先進国からと考えられるので、先進国むけ対外直接投資と、対内直接投資総額の比較が、アメリカをめぐる先進国間相互直接投資の現状を最も端的に示す指標だと考えられよう。以上をまとめたのが表2である。

表2. アメリカからみた先進国間の相互投資

(各年末残高, 単位: 100万ドル)

| | '66 | '70 | '74旧 | '74新 | '77旧 | '77新 | '80旧 | '80新 | '82旧 | '82新 | '85 |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 対外直接投資 残高 | 51,792 (100) | 75,480 (100) | 110,078 (100) | 110,078 (100) | 149,848 (100) | 145,990 (100) | 215,375 (100) | 215,375 (100) | 221,843 (100) | 207,752 (100) | 232,667 (100) |
| 増加率(%) | — | 9.9 | 9.9 | — | 10.8 | — | 13.8 | — | 1.5 | — | 3.8 |
| 対先進国(1) | 35,290 (68.1) | 51,819 (68.7) | 82,895 (75.3) | 82,895 (75.3) | 108,225 (72.2) | 110,120 (75.4) | 158,214 (73.5) | 158,214 (73.5) | 164,312 (74.1) | 154,381 (74.3) | 172,750 (74.2) |
| 増加率(%) | — | 10.1 | 12.5 | — | 9.3 | — | 12.8 | — | 1.9 | — | 3.8 |
| 対途上国 | 13,866 (26.8) | 19,192 (25.4) | 19,848 (18.0) | 19,848 (18.0) | 34,462 (23.0) | 31,800 (21.8) | 53,206 (24.7) | 53,206 (24.7) | 52,618 (23.7) | 48,058 (23.1) | 54,474 (23.4) |
| 増加率(%) | — | 8.5 | 0.8 | — | 20.2 | — | 18.7 | — | △ 0.6 | — | 4.3 |
| 対内直接投資 残高(2) | 9,054 | 13,270 | 20,850 | 25,144 | 34,595 | 34,595 | 68,351 | 83,046 | 124,677 | 124,677 | 182,951 |
| 増加率(%) | — | 10.0 | 12.0 | — | 11.2 | — | 25.5 | — | 22.5 | — | 13.6 |
| (1)/(2) | 3.90 | 3.90 | 3.98 | 3.30 | 3.13 | 3.18 | 2.31 | 1.91 | 1.32 | 1.24 | 0.94 |

() は対外直接投資総額を100とする比率

増加率は各期間の年平均増加率(%), 同一ベースで計算されている。

対外直接投資は66年, 77年, 82年, 対内直接投資は74年, 80年にそれぞれ調査が行われている。したがってそれぞれの年度について、旧ベースから新ベースへ再評価が行われている。

(出所) Survey of Current Business, various issues

この表からまず第1に、1985年になってはじめて先進国向け対外直接投資/対内直接投資の比率が0.94と1を下回ったのがわかる。対外資産/対外負債の比率が1を割ったのと同様の事態が直接投資についてもおこったのである。特に1977年以降、この比率の低下のテンポはきわめて早い。第2に、先進国向け直接投資の年平均増加率は、1980年まではほぼ10%前後であったが、80年代に入っては1.9%、3.8%と著しく低下している。第3に、一方では、アメリカを除く先進諸国の対米投資は、1977年から急増している。対外投資の伸びの停滞とは若干の時期のずれがあるとはいえ、著しい対照をなしている。

1977年から85年までのアメリカを除く先進諸国の対米投資の動向を表3でもう少し詳しく検

表3. 対米直接投資の国別、産業別内訳

(各年末残高、単位：100万ドル)

| | 1977年 | | 1985年 | | 年平均 増加率 |
|-----------|--------|----------|---------|----------|------------|
| 全 世 界 合 計 | 34,595 | (100) | 182,951 | (100) | 23.1 |
| カ ナ ダ | 5,650 | (16.3) | 16,678 | (9.1) | 14.5 |
| E C | 20,113 | (58.1) | 106,004 | (57.9) | 23.1 |
| (西ドイツ) | 2,529 | (7.3) | 14,417 | (7.9) | 24.3 |
| (オランダ) | 7,830 | (22.6) | 36,124 | (19.7) | 21.1 |
| (イギリス) | 6,397 | (18.5) | 43,766 | (23.9) | 27.2 |
| 日 本 | 1,755 | (5.1) | 19,116 | (10.4) | 34.8 |
| 他 | 7,077 | (20.5) | 41,153 | (22.5) | 24.6 |
| 鉱 業 | — | | 4,070 | (2.2) | — |
| 石 油 | 6,573 | (19.0) | 28,123 | (15.4) | 19.9 |
| 製 造 業 | 14,030 | (40.6) | 60,798 | (33.2) | 20.1 |
| 商 業・卸 売 | 7,237 | (20.9) | 27,514 | (15.0) | 21.4 |
| 小 売 | | | 6,698 | (3.7) | |
| 銀 行 | 2,226 | (6.4) | 11,503 | (8.9) | 28.2 |
| 金 融 | | | 4,708 | | |
| 保 険 | 2,318 | (6.7) | 11,069 | (6.1) | 21.6 |
| 不 動 産 | 853 | (2.5) | 18,557 | (10.1) | 47.0 |
| 他 | 1,359 | (3.9) | 9,912 | (5.4) | 28.2 |

(出所) Survey of Current Business, August 1986,
August 1979.

討してみよう。総額は346億ドルから1,830億ドルに増加し、年平均の増加率は23.1%にもなる。これをまず国別にみると、最大の投資国はイギリスで、1985年には438億ドルで総額の23.9%を占めている。実は、これはイギリスから直接に投資された額だけなので、他国たとえばタックス・ヘイブン等を経由して投資された額を含めると、イギリスの比重はさらに上昇する。⁽⁴⁾総額に占める比重ではオランダについて第3位である日本は、この間の増加が最も著しい。日本は18億ドルから、191億ドルへわずか8年で10.9倍になっているのである。

次に産業別にみてみよう。不動産が年平均増加率が47.0%、銀行・金融が28.2%と、非製造業の伸びが大きい。これに対して製造業は20.1%と、総額の年平均増加率23.1%を下回っている。その結果、対内投資の製造業が総額に対して占める割合は40.6%から、33.2%に低下している。残念ながら、アメリカの対内直接投資統計は、産業別区分がきわめて限られているので、これ以上の詳しい検討は各国別に行わなければならない。

以上で先進国相互投資の現状についての概観を終え、各国別に詳しくみていこう。各国別の動向をみていくにあたって、私は製造業を高研究集約度 (H. R. I) 産業とそれ以外に区分するという方法をとる。研究集約度とは売上高に対する研究開発費の割合である。私はすでに企業内貿易の動向をみていく場合に、こうした区分を用いたが⁽⁵⁾、先進国間相互投資の実態をみていく際にもやはりこの区分は欠かせない。イギリスと日本の対米投資の増大は、H. R. I産業で最も顕著であり、西ドイツはその産業の対米投資がすでにきわめて高い水準にあるからである。なお、具体的にどの産業がH. R. I産業に属するかについては、各国の特殊性が考えられるが、ここでは資料が不足しているので、さしあたり化学、機械、電機、輸送機（自動車）の4産業としておきたい。

まず、アメリカからみていこう。表4は直接投資残高ベースでみたものである。総額は1977年の1,460億ドルから、85年の2,327億ドルへと増加しているが、この表のすべての項目について年平均増加率が2桁になっているのは1つもない。だが、実はこれだけでアメリカの直接投資の実状を理解してはいけない。アメリカの直接投資の統計では、例えばアメリカの多国籍企業が、タックス・ヘイブンに金融子会社を設立し、ユーロ市場の低いコストの資金を導入し親会社へ送金させている場合には、直接投資額はマイナスになる。具体的にみると、1985年のアメリカの対ラテンアメリカ投資（石油と製造業を除く）は、資本としては467億ドルあるが、企業間負債が債権・債務の相殺後の額として378億ドルあるため、直接投資はわずか89億ドルにしかない⁽⁶⁾。ところが、一方次にみるように、アメリカの在外子会社の総資産残高は、直接投資残高ベースよりもかなり高い増加率を示しているのである。したがって、アメリカの場合は、直接投資の動向をみていくためには、子会社の総資産残高もあわせてみておかなければ、在外子会社に対する支配の実態を正確にはとらえられないのである。

表5で、アメリカ多国籍企業の全在外子会社の総資産を産業別・国別にみてみよう。こうした数字がえられるのは、センサスが実施された年だけであるが、ここでは1977年と82年を比較

(4) U. S. Dept of Commerce, *Foreign Direct Investment in the United States*, 1980, October 1983, Table 9. なおこのセンサスについては奥村茂次氏が詳しい分析を行っておられる。奥村茂次「アメリカをめぐる先進国間相互直接投資の現段階」、『季刊経済研究』, 第7巻第4号, 1985年3月。

(5) 拙稿「主要4カ国多国籍企業の内部化の実状と新しい動向」、『季刊経済研究』, 第10巻第1号, 1987年6月。この論文においても指摘しているが、研究集約度を1つの基本的概念にして多国籍企業の研究をすすめているのはダニングである

(6) U.S. Dept of Commerce, *Survey of Current Business*, August 1986, p.40.

表4. アメリカの対外直接投資

(各年末残高, 単位100万ドル)

| | 世界合計 | | 先進国合計 | | E C | | カナダ | | 途上国合計 | |
|-----------|------------------|-------------------------|-------------------|-------------------------|------------------|------------------------|------------------|------------------------|------------------|------------------------|
| | '77 | '85 | '77 | '85 | '77 | '85 | '77 | '85 | '77 | '85 |
| 全産業 | 145,990 (100) | 232,667 (100) [6.0] | 110,120 (75.4) | 172,750 (74.2) [5.8] | 49,150 (33.7) | 82,071 (35.3) [6.6] | 35,052 (24.0) | 46,435 (20.0) [3.6] | 31,800 (21.8) | 54,474 (23.4) [7.0] |
| 製造業 | 62,019 (42.5) | 95,586 (41.1) [5.6] | 50,474 (34.6) | 75,853 (32.6) [5.2] | 27,406 (18.8) | 41,497 (17.8) [5.3] | 14,795 (10.1) | 22,097 (9.5) [5.1] | 11,545 (7.9) | 19,733 (8.5) [6.9] |
| 化学機械 | 11,864 | 19,847 | 8,990 | 15,605 | 5,221 | 7,703 | 2,249 | 4,581 | 2,874 | 4,242 |
| 電機 | 11,223 | 18,741 | 10,189 | 16,583 | 6,925 | 11,062 | 1,552 | 2,420 | 1,034 | 2,158 |
| 輸送機 | 5,494 | 8,846 | 4,221 | 6,036 | 2,419 | 3,373 | 1,033 | 1,656 | 1,273 | 2,809 |
| | 9,321 | 11,787 | 8,194 | 9,840 | 4,155 | 3,850 | 2,937 | 5,047 | 1,127 | 1,946 |
| H. R. I 計 | 37,902 (26.0) | 59,221 (25.5) [5.7] | 31,594 (21.6) | 48,064 (20.7) [5.4] | 18,720 (12.8) | 25,988 (11.2) [4.2] | 7,771 (5.3) | 13,704 (5.9) [7.3] | 6,308 (4.3) | 11,155 (4.8) [7.4] |
| 食品 | 5,571 | 9,297 | 4,284 | 6,888 | 2,016 | 4,158 | 1,496 | 1,682 | 1,286 | 2,409 |
| 金属 | 4,626 | 5,458 | 3,511 | 4,124 | 1,742 | 1,917 | 1,206 | 1,856 | 1,115 | 1,334 |
| その他 | 13,921 | 21,612 | 11,085 | 16,777 | 4,928 | 9,436 | 4,321 | 4,855 | 2,836 | 4,835 |
| その他製造業計 | 24,117 (16.5) | 36,367 (15.6) [5.3] | 18,880 (12.9) | 27,789 (11.9) [5.0] | 8,686 (5.9) | 15,511 (6.7) [7.5] | 7,024 (4.8) | 8,393 (3.6) [2.3] | 5,237 (3.6) | 8,578 (3.7) [6.4] |
| 非製造業 | 83,971 (57.5) | 137,081 (58.9) [6.3] | 59,646 (40.9) | 96,897 (41.6) [6.3] | 21,744 (14.9) | 40,574 (17.4) [8.1] | 20,257 (13.9) | 24,338 (10.5) [2.3] | 20,255 (13.9) | 34,741 (14.9) [7.0] |

() は 8 年間の年平均増加率
は世界合計を100とする構成比

(出所) 1985年: Survey of Current Business, August 1986, 1977年: U.S. Direct Investment Abroad, 1977, Table I.W3.

表5. アメリカ多国籍企業の全在外子会社の資産

(各年末残高, 単位:100万ドル)

| | 1977年 | | | | | 1982年 | | | | |
|-------------|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|---------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|-----------------------|
| | 総合計 | 石油 | 製造業 | 銀行 金融他 | 他 | 総合計 | 石油 | 製造業 | 銀行 金融他 | 他 |
| 世界合計 | 829,617 (100) | 114,801 (13.8) | 191,018 (23.0) | 415,591 (50.1) | 108,209 (13.0) | 1,348,494 (100)[10.2] | 195,210 (14.5)[11.2] | 265,887 (19.7)[6.8] | 756,534 (56.1)[12.7] | 130,863 (9.7)[3.9] |
| 先進国 | 572,403 (69.0) | 76,638 (9.2) | 152,551 (18.4) | 261,817 (31.6) | 81,398 (9.8) | 828,811 (61.5)[7.7] | 127,331 (9.4)[10.7] | 202,183 (15.0)[5.8] | 405,157 (30.0)[9.1] | 94,140 (7.0)[3.0] |
| カナダ | 91,416 (11.0) | 18,109 | 30,805 | 23,796 | 18,705 | 120,357 (8.9)[5.7] | 28,949 | 36,575 | 33,788 | 21,046 |
| E C | 342,505 (41.3) | 31,304 | 84,850 | 197,033 | 29,318 | 508,625 (37.7)[8.2] | 55,676 | 110,305 | 302,301 | 40,344 |
| (西ドイツ) | (51,408) (6.2) | (7,030) | (21,484) | (16,632) | (3,319) (2,943*) | (66,178) (4.9)[5.2] | (10,694) | (24,841) | (23,443) | (7,199) |
| (イギリス) | (157,658) (19.0) | (12,033) | (25,114) | (112,721) | (7,790) | (280,567) (20.8)[12.2] | (28,747) | (34,130) | (205,107) | (12,583) |
| 日本 | 55,681 (6.7) | 12,952 | 14,610 | 16,129 | 11,991 | 75,092 (5.6)[6.2] | 19,791 | 23,011 | 26,141 | 6,149 |
| 他 | 82,801 (10.0) | 14,273 | 22,286 | 24,858 | 21,385 | 124,737 (9.3)[8.5] | 22,916 | 32,292 | 42,928 | 26,602 |
| 途上国 | 242,441 (29.2) | 28,001 (3.4) | 38,467 (4.6) | 153,774 (18.5) | 22,199 (2.7) | 502,438 (37.3)[15.7] | 53,910 (4.0)[14.0] | 63,704 (4.7)[10.6] | 351,377 (26.1)[18.0] | 33,447 (2.5)[8.5] |
| N I C s | 40,550 (4.9) | 2,310 | 24,139 | 8,245* | 1,692 4,164* | 67,974 (5.0)[10.9] | 2,251* | 37,377 | 18,974* | 4,700 4,672* |
| 香港 | 21,030 (2.5) | 1,146 | 1,092 | 17,250 | 1,541 | 57,560 (4.3)[22.3] | 3,815 | 3,392 | 45,949 [21.6] | 3,227 1,177* |
| シンガポール | 95,056 (11.5) | 2,167* | 319 | 87,620* | 2,697 2,253* | 236,016 (17.5)[19.9] | 6,500* | 360 | 219,337* [20.1] | 5,911 3,908* |
| タックス ハイブ | 32,520 (3.9) | 13,777 | 4,885 | 8,289 | 5,570 | 53,367 (4.0)[10.4] | 20,367 | 9,642 | 14,911 | 8,447 |
| O P E C | 53,285 (6.4) | 8,601* | 8,032 | 32,370 | △4,389 8,671 | 87,521 (6.5)[10.4] | 20,977* | 12,933 | 52,206* | △13,838 15,243* |
| 他 | 14,773 (1.8) | 10,161 | — | — | 4,611 | 17,245 (1.3)[3.1] | 13,969 | — | — | 3,276 |
| 国際 | | | | | | | | | | |

(出所) 1982年: U. S. Direct Investment abroad: 1982 Benchmark Survey Data, Table I. A 5.

1977年: U. S. Direct Investment abroad, 1977, Table I. A 5.

* は秘匿されている項目が含まれることを示す。従って、そのしわよせが「その他」に
 () は5年間の年平均増加率
 () は世界合計を100とする構成比
 及んでいる。

してみた。直接投資残高は停滞していたにもかかわらず、在外子会社の総資産残高はこの5年間に8,296億ドルから1兆3,485億ドルへ増加している。年平均10.2%の増加である。特にこのうちでも注目すべきなのは、全資産に占める銀行・金融業の比重及びその増加率の高さである。銀行・金融業の年平均増加率は12.7%で、全資産額に占める比重は1977年の50.1%から、82年の56.1%になり、他の諸産業を大きく引き離している。特にその傾向は途上国において一層顕著で、増加率は18.0%、1982年の在途上国子会社資産総額に占める割合は69.9%にも達する。また銀行・金融業の在途上国子会社資産の6割以上がタックス・ヘイブン諸国にあり、その額は2,193億ドルにもものぼる。これらの数字から、アメリカの多国籍企業がますます「金融化」しているのがわかる。

表5から銀行子会社を除いたのが次にみる表6である。子会社の総資産残高は4,902億ドルから7,515億ドルに増加し、年平均増加率は8.9%である。全体としての増加率は少し低くなったが、産業別・国別の不均衡は全子会社の場合と同様である。表5から銀行子会社を除いたのが表6であるので当然ではあるが、金融他の比重が大幅に低下している。しかし金融他の子会社の資産は、1977年の768億ドルから、82年の1,613億ドルへと増え、年平均16.0%の伸びを示し、総額の伸びをはるかに上回った。アメリカの銀行を除く多国籍企業も、銀行と同様に、より効率的な資金の調達と運用を行うために金融子会社を設立している⁽⁷⁾のである。設立されている国のかなりの部分がタックス・ヘイブン諸国であるのは、この場合も同様である。これに対して製造業は5年間の年平均増加率は6.8%で、1982年の子会社の総資産残高総額に占める比重は35.4%と77年に比べて低下している。

こうして、アメリカの多国籍企業は、非銀行業のそれらを含めて全体として「金融化」の動きを強めているといえよう。一方、アメリカの多国籍企業がもう1つの戦略の柱としている「ハイテク化」は、国内における企業買収・合併という形ですすめられている。「現在の合併ブームは、1975年頃からはじまり80年代に入って高揚を示す、合併運動の第4の波⁽⁸⁾」といわれている。特に日本や西ヨーロッパ諸国の激しい追いあげにあってはいる自動車や電機産業では、ハイテク化をめざした大規模な買収・合併が行われている。例えばGMはヒューズ・エアクラフトを53億ドルで、GEはRCAを63億ドルで買収した。これは1985年のM&Aの、前者は第4位、後者は第1位に位置する規模である⁽⁹⁾。アメリカの製造業の多国籍企業は、日本や西ヨーロッパ諸国に対する競争力をつけるために、対外直接投資によるよりも、より短期間のうちに、よりリスクの少ない形で高度な技術を吸収できる国内での企業買収・合併の方法をとっている

(7) 金融子会社については、注5の拙稿、特にⅡを参照。なお、2つのセンサスとも、金融他の欄には、金融、保険、不動産、持株会社が含まれているので、厳密に言えば金融他の欄のすべてが金融子会社ではない。しかし、金融、保険が占める比重の大きさ、他に資料がない等の理由で、さしあたりそれを金融子会社としておきたい。

(8) 松井和夫他『米国の企業買収・合併』、東洋経済新報社、1987年、1ページ。

(9) *Institutional Investor*, January 1986, pp.264~5.

(各年末残高, 単位:100万ドル)

| | | 1977年 | | | | | 1982年 | | | | |
|------|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | | 総合計 | 石油 | 製造業 | 金融他 | 他 | 総合計 | 石油 | 製造業 | 金融他 | 他 |
| 世界合計 | | 490,178 (100) | 114,400 (23.3) | 190,868 (38.9) | 76,775 (15.7) | 108,135 (22.1) | 751,486 (100) [8.9] | 195,161 (26.0) [11.3] | 265,785 (35.4) [6.8] | 161,256 (21.5) [16.0] | 129,285 (17.2) [3.6] |
| 先進国 | | 359,583 (73.4) | 76,238 (15.6) | 152,520 (31.1) | 49,474 (10.1) | 81,352 (16.6) | 511,086 (68.0) [7.3] | 127,317 (16.9) [10.8] | 202,183 (26.9) [5.8] | 88,814 (11.8) [12.4] | 92,772 (12.3) [2.7] |
| | カナダ | 86,223 (17.6) | 18,109 | 30,796 | 18,613 | 18,705 | 109,688 (14.6) [4.9] | 28,949 | 36,575 | 23,119 | 21,046 |
| | E C | 164,950 (33.7) | 31,304 | 84,834 | 19,510 | 29,301 | 253,242 (33.7) [9.0] | 55,676 | 110,305 | 46,917 | 40,344 |
| | (西ドイツ) | 37,796 (7.7) | 7,030 | 21,484 | 3,019 | 6,263* | 47,698 (6.3) [4.8] | 10,694 | 24,841 | 4,964 | 7,199 |
| | (イギリス) | 54,719 (11.2) | 12,033 | 25,098 | 9,814 | 7,774 | 106,557 (14.2) [14.3] | 28,747 | 34,130 | 31,097 | 12,583 |
| | 日本 | 41,776 (8.5) | 12,952 | 14,610 | 2,225 | 11,990 | 50,321 (6.7) [3.8] | 19,791 | 23,011 | 2,649 | 4,871 |
| | 他 | 66,634 (13.6) | 13,873 | 22,280 | 9,126 | 21,356 | 97,835 (13.0) [8.0] | 22,902 | 32,292 | 16,129 | 26,512 |
| 途上国 | | 115,822 (23.6) | 28,001 (5.7) | 38,348 (7.8) | 27,301 (5.6) | 22,171 (4.5) | 223,155 (29.7) [14.0] | 53,875 (7.2) [14.0] | 63,601 (8.5) [10.6] | 72,442 (9.6) [21.6] | 33,237 (4.4) [8.4] |
| | N I C s | 33,098 (6.8) | 2,310 | 24,136 | 1,784 | 4,075* 差 793 | 50,912 (6.8) [9.0] | 2,251* | 37,374 | 2,351* | 4,494* 差 4,442 |
| | 香港 | 4,180 (0.9) | 1,146 | 1,092 | 400 | 1,541 | 13,538 (1.8) [26.5] | 3,788 | 3,392 | 1,953 [37.3] | 1,177* 差 3,228 |
| | シンガポール | 29,098 (5.9) | 2,750* | 301 | 22,614 | 1,943* 差 1,490 | 77,031 (10.3) [21.5] | 6,500* | 360 | 65,240 [23.6] | 4,003* 差 928 |
| | タックス ハイブ | 25,524 (5.2) | 13,777 | 4,853 | 1,347 | 5,548 | 39,383 (5.2) [9.1] | 20,367 | 9,598 | 970 | 8,447 |
| | O P E C | 23,922 (4.9) | 8,018 | 7,966 | 1,156 | 9,064 差△2,283 | 42,291 (5.6) [12.1] | 20,969* | 12,877 | 1,928* | 15,116 差△8,598 |
| | 他 | 14,773 (3.0) | 10,161 | — | — | 4,611 | 17,245 (2.3) [3.1] | 13,969 | — | — | 3,276 |
| 国際 | | 14,773 (3.0) | 10,161 | — | — | 4,611 | 17,245 (2.3) [3.1] | 13,969 | — | — | 3,276 |

(出所) 1982年: *U. S. Direct Investment abroad: 1982 Benchmark Survey Data*, Table II. A 5.
1977年: *U. S. Direct Investment abroad, 1977*, Table II. A 5.

といえるだろう。

では次に、対外直接投資の停滞がみられるアメリカに対し、直接投資を拡大させているイギリス、日本、西ドイツの動向をみていこう。すでに表2と3でその一端を示しておいたが、今度は各国別にみていこう。

まず、イギリスからみてみよう。イギリスの直接投資統計は、本節冒頭に指摘したように、石油、銀行、保険業が除かれていること、また残高統計の最新年度が1981年度であるので、本稿での検討期間が1974～81年になっていることを改めて注意しておきたい。また、こうした点で、以下の2カ国の場合も同様であるが、国際収支ベースの表1とはあわない。これらを前提にして表7をみてみよう。イギリスの対米投資総額は、1974年の12.7億ポンドから、81年の79.8億ポンドへ6.3倍になった。とりわけ高研究集約度産業は2.5億ポンドから24.3億ポンドへ9.6倍になり、年平均増加率は38.1%にも達している。これは3カ国のどの増加率よりも高い。その結果、この表では明らかにされていないが、従来イギリスの主要な投資先であった英連邦諸国に対する直接投資が、1974年の45.0億ポンド（総額に対して占める割合は44.5%）から、1981年の104.2億ポンド（36.5%）へと、大幅にその比重を低下させているのである。

日本の直接投資統計についても、それが許可・届出による累計額であること、対米投資の動向は対北米投資で、対EC投資のそれは対欧州投資で検討せざるをえないことをはじめにことわっておきたい。また、時期は次にみる途上国の国別分類が、1976年9月から85年12月の期間について可能であるので、できるだけそれと対応するように77年3月から86年3月とした。こうした点を了解したうえで、表8をみてみよう。まず最初に気がつくのは、やはり日本もイギリスと同様にH.R.I産業の対北米投資が急増していることである。対北米投資総額は46.7億ドルから269.7億ドルへ5.8倍に、そのうちH.R.I産業は4.1億ドルから48.2億ドルへ11.7倍になった。日本は対欧州投資も、かなり対北米投資に近いテンポで増大しているので、イギリス、西ドイツに比べると、先進国向け投資が全体として増えている。特にH.R.I産業の先進国向け投資の年平均増加率は27.2%で、その途上国向け投資の同じ比率14.7%の倍近い。こうして、途上国向け投資の比重が高いという日本の直接投資の従来の特質にも大きな変化が生まれているのである。

最後に検討するのは西ドイツである。表9での直接投資は、国際収支表のそれとは異なって、持株会社を経由する第2次直接投資を含んでいる。また西ドイツ連邦銀行による本格的な直接投資の統計は、1976年度からはじまるが、1976年については製造業合計が明らかでないので、表9で検討する期間は、1977年から85年までとした。これらを念頭において表9をみてみよう。そうすると、西ドイツの対米投資、とりわけH.R.I産業のその増加のテンポは、イギリスや日本に比べればかなり遅くみえる。しかし、1985年の西ドイツの製造業の対米投資額285.8億マルクのうち、H.R.I産業のそれは242.2億マルクで84.7%も占めている。特にそのうちでも化学産業が高水準であり、それ以外のH.R.I産業はイギリスや日本にかなり近い比率で増加しているのである。こうして、従来投資先としては最も大きな比重を占めていたE.Cに対す

表7. イギリスの対外直接投資

(各年末残高, 単位: 100万ポンド)

| | 世界合計 | | 先進国合計 | | アメリカ | | E | | C | | 途上国合計 | |
|-----------------------|-------------------|---------------------------|-------------------|---------------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|--------------------------|-------|-----|
| | '74 | '81 | '74 | '81 | '74 | '81 | '74 | '81 | '74 | '81 | '74 | '81 |
| (1) 全産業 | 10,117.8 (100) | 28,545.1 (100) [16.0] | 7,963.8 (78.7) | 22,319.6 (78.2) [15.9] | 1,273.3 (12.6) | 7,979.2 (28.0) [30.0] | 2,196.5 (21.7) | 5,494.0 (19.2) [14.0] | 2,154.0 (21.3) | 6,225.5 (21.8) [16.4] | | |
| (2) 製造業計 | 6,017.2 (59.5) | 16,166.9 (56.6) [15.2] | 4,991.6 (49.3) | 13,519.0 (47.4) [15.3] | 872.9 (8.6) | 5,208.7 (18.2) [29.1] | 1,462.2 (14.5) | 3,287.4 (11.5) [12.3] | 1,025.6 (10.1) | 2,647.9 (9.3) [14.5] | | |
| 化学 | 1,152.6 | 4,532.8 [21.6] | 980.3 | 3,826.8 | 137.3 | 1,542.6 [41.3] | 356.2 | 887.6 | 172.3 | 706.0 | | |
| 機械 | 487.3 | 1,014.2 [11.0] | 454.3 | 944.8 | 39.4 | 362.4 [37.3] | 171.6 | 210.3 | 33.0 | 69.4 | | |
| 電気 | 667.4 | 1,621.8 [13.5] | 564.6 | 1,396.6 | 77.2 | 453.7 [28.8] | 95.4 | 234.6 | 102.8 | 225.2 | | |
| 自動車 | 141.6 | 532.5 [20.8] | 141.6 | 412.5 | — | 73.0 | 38.8 | 137.9 | — | 120.0 | | |
| (3) H. R. I 計 | 2,448.9 (24.2) | 7,701.3 (27.0) [17.8] | 2,140.8 (21.2) | 6,580.7 (23.1) [17.4] | 253.9 (2.5) | 2,431.7 (8.5) [38.1] | 662.0 (6.5) | 1,470.4 (5.2) [12.1] | 308.1 (3.0) | 1,120.6 (3.9) [20.3] | | |
| 食品・飲料・タバコ | 1,552.5 | 4,384.4 | 1,191.0 | 3,643.9 | 349.1 | 1,632.5 | 404.3 | 1,080.0 | 361.5 | 740.5 | | |
| 金属 | 272.6 | 320.8 | 272.6 | 320.8 | — | 16.6 | 33.4 | 55.6 | — | — | | |
| 造船 | 67.6 | 25.6 | 67.6 | 25.6 | — | — | — | — | — | — | | |
| 繊維 | 433.8 | 691.8 | 359.7 | 561.5 | 104.8 | 217.2 | 82.0 | 112.3 | 74.1 | 130.3 | | |
| 紙・印刷・出版 | 440.1 | 883.7 | 405.2 | 758.7 | 100.6 | 276.8 | 41.7 | 122.9 | 34.9 | 125.0 | | |
| ゴム | 150.1 | 553.5 | 105.9 | 428.7 | — | — | — | 103.6 | 44.2 | 124.8 | | |
| その他 | 651.6 | 1,605.9 | 500.0 | 1,244.0 | 31.7 | 403.5 | 153.4 | 342.5 | 151.6 | 361.9 | | |
| (4) その他製造業計 | 3,568.3 | 8,465.7 | 2,902.0 | 6,983.2 | 586.2 | 2,546.6 | 714.8 | 1,816.9 | 666.3 | 1,482.5 | | |
| (5) 差額 (2)-(3)-(4) | — | — | △51.2 | △44.9 | 32.8 | 230.4 | 85.4 | — | 51.2 | 44.8 | | |
| (4) + (5) | 3,568.3 (35.3) | 8,465.7 (29.7) [13.1] | 2,850.8 (28.2) | 6,938.3 (24.3) [13.5] | 619.0 (6.1) | 2,777.0 (9.7) [23.9] | 800.2 (7.9) | 1,816.9 (6.4) [12.4] | 717.5 (7.1) | 1,527.3 (5.4) [11.4] | | |
| (6) 非製造業 (1) - (2) | 4,100.6 (40.5) | 12,378.2 (43.4) [17.1] | 2,972.2 (29.4) | 8,800.6 (30.8) [16.8] | 400.4 (4.0) | 2,770.5 (9.7) [31.8] | 734.3 (7.3) | 2,206.6 (7.7) [17.0] | 1,128.4 (11.2) | 3,577.6 (12.5) [17.9] | | |

(注) (1) 石油, 銀行, 保険業を除く。

(2) 74年の途上国に分類されている, ポルトガル, その他西欧は先進国に移した。

(出所) 1981年: *Business Monitor* MA4, 1981 Supplement, Table 6,1974年: *Business Monitor* MA4, 1974 Supplement, Table 3.

() は 74 年 81 年の年平均増加率
は 世界合計を 100 とする構成比

表8. 日本の対外直接投資

(単位:100万ドル)

| | 世界合計 | | 先進国合計 | | 北米 | | 欧州 | | 途上国合計 | |
|---------|------------------|------------------------|-----------------|------------------------|-----------------|------------------------|-----------------|------------------------|------------------|------------------------|
| | '77/3 | '86/3 | '77/3 | '86/3 | '77/3 | '86/3 | '77/3 | '86/3 | '77/3 | '86/3 |
| 全産業 | 19,405 (100) | 83,649 (100)[17.6] | 7,832 (40.4) | 42,209 (50.5)[20.6] | 4,666 (24.0) | 26,965 (32.2)[21.5] | 2,074 (10.7) | 11,002 (13.2)[20.4] | 11,573 (59.6) | 41,440 (49.5)[15.2] |
| 製造業 | 6,087 (31.4) | 24,400 (29.2)[16.7] | 1,717 (8.8) | 10,850 (13.0)[22.7] | 1,055 (5.4) | 7,707 (9.2)[24.7] | 304 (1.6) | 2,088 (2.5)[23.9] | 4,370 (22.5) | 13,550 (16.2)[13.4] |
| 化学 | 1,055 | 3,982 | 228 | 989 [17.7] | 71 | 669 | 60 | 216 | 827 | 2,993 |
| 電機 | 687 | 3,747 | 249 | 2,588 [29.7] | 204 | 2,155 | 33 | 400 | 438 | 1,159 |
| 輸送機 | 456 | 3,373 | 97 | 1,882 [39.0] | 39 | 1,216 | 9 | 419 | 359 | 1,491 |
| 機械 | 457 | 1,971 | 168 | 1,026 [22.3] | 96 | 775 | 65 | 214 | 289 | 945 |
| H・R・I計 | 2,655 (13.7) | 13,073 (15.6)[19.4] | 742 (3.8) | 6,485 (7.8)[27.2] | 410 (2.1) | 4,815 (5.8)[31.5] | 167 (0.9) | 1,249 (1.5)[25.1] | 1,913 (9.9) | 6,588 (7.9)[14.7] |
| 食料 | 315 | 1,091 | 135 | 640 | 62 | 508 | 37 | 73 | 180 | 451 |
| 繊維 | 1,128 | 2,083 | 109 | 443 | 81 | 244 | 24 | 193 | 1,019 | 1,640 |
| 木材・パルプ | 576 | 1,120 | 324 | 733 | 244 | 606 | — | — | 252 | 387 |
| 鉄・非鉄 | 954 | 5,190 | 323 | 1,662 | 214 | 1,038 | 39 | 261 | 631 | 3,528 |
| その他 | 461 | 1,841 | 85 | 887 | 44 | 496 | 37 | 312 | 376 | 954 |
| その他製造業計 | 3,434 (17.7) | 11,325 (13.5)[14.2] | 976 (5.0) | 4,365 (5.2)[18.1] | 645 (3.3) | 2,892 (3.5)[18.1] | 137 (0.7) | 839 (1.0)[22.3] | 2,458 (12.7) | 6,960 (8.3)[12.3] |
| 非製造業 | 13,318 (68.6) | 59,249 (70.8)[18.0] | 6,115 (31.5) | 31,359 (37.5)[19.9] | 3,611 (18.6) | 19,258 (23.0)[20.4] | 1,770 (9.1) | 8,914 (10.7)[19.7] | 7,203 (37.1) | 27,890 (33.3)[16.2] |

()は'77・'86の年平均増加率
()は世界合計を100とする構成比

注(1) 以上は海外直接投資の許可・届出ベースの累計額である。
(出所) 1986年3月:『第2回海外事業活動基本調査 海外投資統計総覧』, 第2表,
1977年3月:『わが国企業の海外事業活動 昭和52年版』, 第44表。

表9. 西ドイツの対外直接投資

(各年末残高, 単位: 100万マルク)

| | 世界合計 | | 先進国合計 | | アメリカ | | E | | 途上国合計 | |
|-------------------------|------------------|-------------------------|------------------|--------------------------|-----------------|-------------------------|------------------|-------------------------|------------------|-------------------------|
| | '77 | '85 | '77 | '85 | '77 | '85 | '77 | '85 | '77 | '85 |
| (1) 全産業計 | 52,120 (100) | 147,794 (100) [13.9] | 39,590 (76.0) | 119,021 (80.5) [14.8] | 8,140 (15.6) | 44,798 (30.3) [23.8] | 18,197 (34.9) | 45,436 (30.7) [12.1] | 10,009 (19.2) | 21,428 (14.5) [10.0] |
| (2) 製造業合計 | 33,323 (63.9) | 89,081 (60.3) [13.1] | 25,494 (48.9) | 70,316 (47.6) [13.5] | 6,533 (12.5) | 28,582 (19.3) [20.3] | 10,460 (20.1) | 24,611 (16.7) [11.3] | 6,525 (12.5) | 13,994 (9.5) [10.0] |
| 化学 | 11,364 | 28,004 (11.9) | 9,160 | 22,187 | 3,485 | 9,467 (13.3) | 3,312 | 7,774 | 1,675 | 4,033 |
| 機械 | 3,683 | 9,761 (13.0) | 3,070 | 7,758 | 451 | 2,737 (25.3) | 1,467 | 2,888 | 541 | 1,272 |
| 自動車 | 5,296 | 17,272 (15.9) | 3,410 | 13,735 | 1,351 | 6,882 (22.6) | 1,163 | 3,744 | 1,885 | 2,518 |
| 電機 | 6,221 | 15,598 (12.2) | 4,627 | 11,890 | 532 | 5,129 (32.7) | 1,621 | 3,468 | 1,260 | 2,999 |
| (3) H. R. I 計 | 26,564 (51.0) | 70,635 (47.8) [13.0] | 20,267 (38.9) | 55,570 (37.6) [13.4] | 5,819 (11.2) | 24,215 (16.4) [19.5] | 7,563 (14.5) | 17,874 (12.1) [11.4] | 5,361 (10.3) | 10,822 (7.3) [9.2] |
| (4) 非H. R. I 計[(2)-(3)] | 6,759 (13.0) | 18,446 (12.5) [13.4] | 5,227 (10.0) | 14,746 (10.0) [13.8] | 714 (1.4) | 4,367 (3.0) [25.4] | 2,897 (5.6) | 6,737 (4.6) [11.1] | 1,164 (2.2) | 3,172 (2.1) [13.4] |
| (5) 非製造業合計[(1)-(2)] | 18,797 (36.1) | 58,713 (39.7) [15.3] | 14,096 (27.0) | 48,705 (33.0) [16.8] | 1,607 (3.1) | 16,216 (11.0) [33.5] | 7,737 (14.8) | 20,825 (14.1) [13.2] | 3,484 (6.7) | 7,434 (5.0) [9.9] |

新保博彦

() は '77 と '85 年の年平均増加率
() は世界合計を100とする構成比

注(1) 本表での直接投資は第1次と第2次を含めている。又、産業別分類はドイツ投資家(親会社)基準である。

(2) 76年は製造業計についての統計がないので、検討は77年からとした。

(3) 77年の途上国に含まれるヨーロッパ諸国は本表では先進国に含めている。

(出所) 1985年: Beilage zu, Statistische Beihefte zu den Monatsberichten der Deutschen Bundesbank, "Reihe 3, Zahlungsbilanzstatistik, Nr 3, März 1987, p. 21,
1977年: Monthly Report of the Deutsche Bundesbank, January 1981, p. 38.

る投資額と、アメリカに対する投資額の比重が1985年でみると、それぞれ30.7%、30.3%とほぼ同じ比重になった。西ドイツにおいても、やはり従来の直接投資のパターンがかわりつつあるのである。

3カ国の動向をもう一度簡単に要約してみよう。まず表に示された期間についていえば、3カ国とも対米投資、特にH.R.I産業のそれが著しく増大していることが明らかになった。その結果、各国の直接投資がもっていたそれぞれの特徴、イギリスの対英連邦投資、日本の対途上国投資、西ドイツの対EC投資という特徴がしだいに失われ、互いにかなり類似した構造になりつつあるといえる。

表7～9では全く検討されなかったが、最近の先進国間相互投資を特徴づけるもう1つの内容は、アメリカ以外の先進諸国の銀行・金融業の対米投資の増大である。70年代の後半から国際金融市場が急速に拡大し、とりわけ1981年12月にはニューヨークにはオフショア市場が開設されるにいたって、アメリカに対する他の諸国の銀行・金融業の進出は一段と進んでいる。ところが、イギリスの直接投資の統計から銀行・保険業が除かれていること、また3カ国のすべてで、銀行・金融業の動向を知るうえで欠かせない総資産残高ベースの統計がないことから、アメリカを除く3カ国の政府統計によってはその全体像は把握できない。そこでアメリカ側の対米投資統計によって概観してみよう。

本来ならば銀行・金融業全体の相互投資をみていくべきであるが、対外直接投資と対内直接投資とは同じ金融業であってもその内容構成が異なること、また対外直接投資残高の場合には、金融、保険、不動産の内訳が明らかでないこと、等の理由で、本稿ではさしあたりそれを銀行業の相互投資によってみておきたい。表10のように、1977年にはアメリカの銀行業の先進国むけ対外直接投資残高は、24.5億ドルであったのに対し、銀行業の対内直接投資残高は金融業を含めて22.3億ドルで、先進国むけ対外直接投資/対内直接投資比率は1.10であった。もし後者が銀行だけであったとすればこの比率はもっと大きくなっただろう。1985年には、前者が74.7億ドルに増加したのに対し、後者は115.0億ドルにも増加したので、その比率は0.65まで下がった。全産業の同じ比率0.94よりもはるかに低い。銀行業の先進国むけ対外直接投資の年平均増加率が15.0%と全産業のそれよりもかなり高かったにもかかわらず、銀行業の対内直接投資の年平均増加率が28.2%にも達していたからである。

次に子会社の総資産残高をみてみよう。これを明らかにする最近のデータは、対外直接投資は1982年のセンサス、対内直接投資は1980年のセンサスである。これらの時点で、アメリカの在先進国銀行子会社の総資産残高は、3,069億ドル、先進諸国の在米銀行子会社の総資産残高は、2,299億ドルであった。しかし、それぞれの時点での子会社の総資産残高と直接投資残高の比率が一定ないしはあまり大きな変化がないとすれば、先進国むけ対外直接投資残高/対内直接投資残高比率が既に0.65になっているので、おそらく現在では先進諸国の在米銀行子会社の総資産残高が、アメリカの在先進国銀行子会社の総資産残高を上回っていることが予測される。

表10. アメリカからみた銀行・金融業の相互投資

(各年末残高, 単位: 100万ドル)

| | | 1977年 | 1982年 | | 1985年 | 年平均 増加率 |
|----------|----------------------|----------------------|-------------|--------------|-------------|------------|
| | | 直接投資 残 高 | 直接投資 残 高 | 総 資 産 残 高 | 直接投資 残 高 | |
| 対外直接投資総額 | 銀 行 | 4,370 | 10,342 | 573,721 | 14,728 | (16.4) |
| | 金 融 他 ⁽²⁾ | 21,248 | 17,618 | 182,813 | 21,914 | (0.4) |
| | 金 融 | — | △ 9,828 | 103,494 | — | — |
| | 保 険 | — | 7,240 | 44,085 | — | — |
| | 不 動 産 | — | 549 | 1,609 | — | — |
| | 持株会社 | — | 19,657 | 33,624 | — | — |
| うち 先進国向け | 銀 行 ① | 2,446 | — | 306,870 | 7,466 | (15.0) |
| | 金 融 他 | 11,714 | — | 98,287 | 23,389 | (9.0) |
| | | 1977年 | 1980年 | | 1985年 | 年平均 増加率 |
| | | 直接投資 残 高 | 直接投資 残 高 | 総 資 産 残 高 | 直接投資 残 高 | |
| 対内直接投資総額 | 銀 行 ② | 2,226 ⁽¹⁾ | 4,554 | 229,939 | 11,503 | (28.2) |
| | 金 融 | | 1,222 | 32,291 | 4,708 | |
| | 保 険 | 2,318 | 6,077 | 36,240 | 11,069 | (21.6) |
| | 不 動 産 | 853 | 5,976 | 19,872 | 18,557 | (47.0) |
| ① / ② | | 1.10 | — | (1.33) | 0.65 | |

注(1) 1977年の対内直接投資残高②は銀行と金融の合計である。

(2) 対外直接投資残高の「金融他」の内訳は明らかにされていない。

(出所) 1985年: *Survey of Current Business*, August 1986.1982年: *U. S. Direct Investment Abroad : 1982 Benchmark Survey Data.*1980年: *Foreign Direct Investment in the United States, 1980.*1977年: *U. S. Direct Investment Abroad, 1977, Survey of Current Business,*
August 1979.

なお、1980年センサスで、在米銀行子会社の総資産が多い国をあげてみると、日本が703億ドルで総額の30.6%を占め、他の国に比較してとびぬけて多い。これに対し、イギリスは283億ドル、西ドイツは76億ドルにすぎない⁽¹⁰⁾。このように、先進国間相互投資は、製造業のH.R.I産業だけでなく、銀行業でも著しく進んでいる。本稿では以上のような指摘だけにとどめておき、先進国間相互投資の動向の検討は、主に、製造業のH.R.I産業のそれに注目していくことをはじめにことわっておきたい。

ここまでのところで、私は先進国間相互投資をあくまで国家単位の調査統計にもとづいて論じてきた。実はこの投資は、単に国家レベルだけでなく、企業レベルにまでおりてきてとらえ

(10) U. S. Dept of Commerce, op cit, (注4) Table A-1, B-7.

ることによって、はじめてその正確な実態と意義を了解しうる。その点については、Ⅲで詳しく検討することにして、Ⅱでは先進国間相互投資が対途上国投資にどのような影響をもたらしているかをみていこう。

Ⅱ. 4カ国の途上国むけ直接投資の現状

先進国間相互投資の重要性については、ハイマーが指摘して以来、広く受け入れられるようになった。しかしながら、その対途上国投資への影響については意外なほどふれられることは少ない。それは各国の統計が途上国に関する項目については不明瞭な個所が多いという技術的な理由によるだけでなく、対途上国投資そのものの比重が小さく、関心も低いということにもよるだろう。先進国の相互投資の発展は、南北関係にも少なからぬ影響を与えるのだから、本稿は特にⅡを設けて、4カ国の対途上国投資の現状を詳しくみていきたい。

その際の一般的な注意についてはⅠで述べたとおりであるが、Ⅰで1つの基本的な概念として用いた研究集約度はⅡでは使えない。アメリカの統計ですらも対途上国投資についてはかなり秘匿個所が多いからである。したがってⅡでは途上国を国単位として、経済発展の類型によって区分するという方法を用いる。途上国はNICs、香港・シンガポール、タックス・ヘイブン、OPEC、その他の5つに区分される。NICsには韓国、台湾、ブラジル、メキシコ、アルゼンチンの5カ国が含まれる。香港(イギリス領)、シンガポールはNICsでもあるが、同時にタックス・ヘイブンの色彩もあわせもつので独立させた。タックス・ヘイブンにはイギリス領のバーミューダとケイマン諸島、オランダ領アンティルの3植民地とバハマ、パナマ、リベリアが含まれる。OPECは13カ国である。現在、世界には169の独立国が存在し、そのうち先進国は、何を基準に先進国に区分するかによって若干異なるが、約30カ国だと考えられるので、残りの約140カ国は途上国である。ところで、すでにあげた途上国の4つのグループには独立国はわずかに22しかないので、その他の区分には120近い国が含まれるのである。

では、まず各国別にその動向をみていこう。アメリカの直接投資残高ベースの対途上国投資のすう勢は表2に示されている。それによれば途上国むけ投資が対外直接投資全体に占める比重は1966年には26.8%であったが、74年以降現在に至るまで常に25%を下回っている。これを子会社の総資産残高ベースでとらえ直すならば、この比率はかなり高くなる。表5と6をみてみよう。アメリカの途上国むけ投資は、Ⅰで述べた理由によって、子会社の総資産残高ベースでみるのが適切である。表5によれば、1982年の銀行を含む在途上国子会社の総資産5,024億ドルのうち、タックス・ヘイブンにおかれた子会社の総資産は2,360億ドルで47%を占め、1982年までの5年間の年平均増加率は19.9%にも達する。これは香港・シンガポールにつぐ高い比率である。産業別にみると銀行・金融業が3,514億ドルで、なんと69.9%も占めている。もちろん、さらにその $\frac{2}{3}$ 近くがタックス・ヘイブンにある。こうして、アメリカの銀行・金融

業の多国籍企業が途上国、とりわけタックス・ヘイブン諸国を利用して、効率的な資金の企業内配分を行っているのがよくわかる。タックス・ヘイブンにおかれた子会社は、その性格からしてその国の経済発展に貢献する可能性はきわめて少ないから、途上国の経済発展という視点から見る限りでは、それらの国におかれた資産の増加を、途上国向け投資の増加とみなすのは適切ではない。

次に表5から銀行業の銀行子会社を除いた表6をみてみよう。そうすると、タックス・ヘイブンの比重は総額2,232億ドルのうち770億ドルで34.5%に下がるが、なおこれらのグループの中では最も大きい。またこの高い比率は他の3カ国をかなり引き離している。銀行を除いたアメリカの多国籍企業も、これらの国を利用した真の意味でのグローバルな企業内ネットワークを形成しているのである。アメリカの場合、次に注目すべきなのは、香港・シンガポールの急速な増大であろう。表6でみても、アメリカの対香港・シンガポール投資は、石油業、製造業が多いが、金融他が急増しているのに注意しておかねばならない。これに対して、NICsやOPECは増加率が小さいが、NICs 5カ国は製造業全体の約6割、OPECは石油業全体の約4割を占めている。

次に、イギリスであるが、まず途上国向け投資のすう勢をみてみよう。1962年の途上国向け直接投資残高は、12.4億ポンドで総額34.1億ポンドの36.5%を占めていた。それが60年代の後半から低下しはじめ、表7にあるように、1974年には21.3%、81年には21.8%にまで低下したのである⁽¹¹⁾。イギリスの場合も、子会社の総資産残高ベースでの検討は必要であり、また可能である。表11をみてみよう。イギリスはアメリカとは異なって、子会社の総資産残高でみても、途上国向け投資は、1974年の20.7%から81年の17.8%へその比重を低下させている。

またイギリスの途上国向け投資の最大の特徴は、1981年の総額109.7億ポンドのうち、42.5%の46.6億ポンドがその他に属していることである。他の3カ国のその他がいずれも総額の10%台であることを考慮すると、イギリスの途上国向け直接投資の分散度が著しく大きいのがわかる。もちろん、これは英連邦に所属する国の多くが、その他に含まれるからである。英連邦諸国への投資は1981年には214.4億ポンドであり、そのうち先進国（カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）が135.7億ポンドであるから、残りは途上国に属する。その他の欄に属する国で投資額の多い国をいくつかあげてみると、マレーシアが8.2億ポンド、インドが7.9億ポンド、ジンバブエが7.6億ポンドなどである。こうしたイギリスの特徴も大きく変化しつつある。1981年のその他の比重は42.5%であるが、74年には53.7%というさらに高い比率だったからである。一方、4つのグループのうち最も早いテンポで増加しているのは、香港・シンガポールで、年平均増加率は29.5%にもなっている。シンガポールは、直接投資残高でみると $\frac{1}{2}$ 以上が製造業であるが、香港は95%近くが非製造業である。香港はイギリス領、シンガポールは

(11) Business Statistics Office, *Business Monitor MA4*, 1981 Supplement, 1984, Table 2.

表11. イギリスの在外子会社の総資産

(各年末残高, 単位: 100万ポンド)

| | 1974年 | 構成比 | 1981年 | 構成比 | 構成比 | 年平均 増加率 |
|---------------|----------|--------|----------|--------|--------|------------|
| | | | | | | |
| 世 界 合 計 | 20,800.5 | (100) | 61,683.9 | (100) | — | (16.8) |
| 先 進 国 合 計 | 16,491.7 | (79.3) | 50,712.4 | (82.2) | — | (17.4) |
| ア メ リ カ | 2,625.6 | (12.6) | 15,807.4 | (25.6) | — | (29.2) |
| E C | 5,290.3 | (25.4) | 14,300.9 | (23.2) | — | (15.3) |
| 他 | 8,575.8 | (41.2) | 20,604.1 | (33.4) | — | (13.3) |
| 途 上 国 合 計 | 4,308.8 | (20.7) | 10,971.6 | (17.8) | [100] | (14.3) |
| NICs3 カ 国 | 493.9 | (2.4) | 1,224.3 | (2.0) | [11.2] | (13.8) |
| 香港・シンガポール | 383.3 | (1.8) | 2,336.3 | (3.8) | [21.3] | (29.5) |
| タックスヘイブン | 591.3 | (2.8) | 1,819.4 | (2.9) | [16.6] | (17.4) |
| 石 油 輸 出 国 | 527.6 | (2.5) | 927.5 | (1.5) | [8.5] | (8.4) |
| そ の 他 | 2,312.7 | (11.1) | 4,664.1 | (7.6) | [42.5] | (10.5) |
| cf. 英連邦諸国 | 8,724.5 | (41.9) | 21,444.8 | (34.8) | — | (13.7) |

注(1) 石油, 銀行, 保険業を除く。

(出所) 1981年: *Business Monitor MA4*, 1981 Supplement, Table 10.

1974年: *Business Monitor MA4*, 1974 Supplement, Table 8.

英連邦加盟国であるが, その他の欄に属する英連邦加盟諸国とは異なった新たな投資先である。また, タックス・ヘイブンの増加もみのがすわけにはいかない。イギリスの統計では銀行・保険業が除かれているのだから, この表での増加は非銀行・保険業でおこっているのである。

次にみていく日本と西ドイツの場合は, 子会社の総資産残高ベースの統計がないこと, 銀行業等を含んでいることをはじめにことわっておきたい。日本は4カ国の中で特に途上国向け投資の多い国であったが, ここでも大きな変化が生まれているのはすでに述べたとおりである。表8は日本の途上国向け投資が1977年3月には116億ドルで対外直接投資総額の59.6%であったが, 1986年3月には414億ドルで49.5%になり, 大幅にその比重を低下させていることを示している。日本の対米投資の急増と, 対途上国投資の急減は対照的である。表8は国別内訳がないので, 『大蔵省国際金融局年報』によって, 表12のように途上国向け投資を区分した。表8と表12はほぼ同一時期の9年間をカバーしている。表12によると, 4つのグループで最も顕著に増加しているのはタックス・ヘイブンで, 年平均増加率は34.8%にも達し, 1985年末には

表12. 日本の対途上国直接投資

(単位: 100万ドル)

| | 総 合 計 | N I C s | 香 港 シンガポール | タックス ヘイブン | O P E C | そ の 他 |
|------------|--|--|-------------------------------------|-------------------------------------|---|--|
| 途上国 合 計 | '76/9 9,961 (100) '85/12 40,650 (100) [16.9] | 2,707 (27.2) 8,380 (20.6) [13.4] | 684 (6.9) 5,121 (12.6) [25.1] | 673 (6.8) 9,876 (24.3) [34.8] | 3,665 (36.8) 11,547 (28.4) [13.6] | 2,232 (22.4) 5,726 (14.1) [11.0] |
| 中 南 米 | '76/9 3,110 (31.2) '85/12 14,848 (36.5) | 1,873 (18.8) 5,973 (14.7) | — — | 471 (4.7) 7,475 (18.4) | 59 (0.6) 141 (0.3) | 707 (7.1) 1,259 (3.1) |
| ア ジ ア | '76/9 4,911 (49.3) '85/12 19,200 (47.2) | 834 (8.4) 2,407 (5.9) | 684 (6.9) 5,121 (12.6) | — — | 2,350 (23.6) 8,319 (20.5) | 1,043 (10.5) 3,353 (8.2) |
| 中 近 東 | '76/9 1,137 (11.4) '85/12 2,936 (7.2) | — — | — — | — — | 1,131 (11.4) 2,860 (7.0) | 6 (0.1) 76 (0.2) |
| アフリカ | '76/9 648 (6.5) '85/12 3,313 (8.2) | — — | — — | 202 (2.0) 2,401 (5.9) | 125 (1.3) 227 (0.6) | 321 (3.2) 685 (1.7) |
| 大 洋 州 | '76/9 155 (1.6) '85/12 353 (0.9) | — — | — — | — — | — — | 155 (1.6) 353 (0.9) |

() は途上国合計を100とする構成比

[] は9年間の年平均増加率

注(1) 以上は、海外直接投資の許可・届出ベースの累計額である。

(出所) 1985年12月:『第10回大蔵省国際金融局年報 昭和61年版』, 第55表。

1976年9月:『第1回大蔵省国際金融局年報 昭和52年版』, 第57表。

99億ドルで総額の24.3%を占めるにいたった。この比重はアメリカについて高い。特に日本の場合はパナマ、リベリアが多い。次に増加率が高いのが香港・シンガポールで25.1%となっている。地理的に近いという事情にもよるが、香港・シンガポールに対する投資の総額に占める比重は12.6%とイギリスについて大きい。この2つの事実からすると、日本の多国籍企業を全体としてみれば、そのグローバル化が著しく進んでいるのがわかる。日本や西ドイツの場合は、表の中に銀行業が含まれるので、アメリカやイギリスに比べれば、タックス・ヘイブンや香港・シンガポールの増加がより大きく表れると思われるが、その点を念頭においたうえで、日本の多国籍企業の企業内ネットワークの発展には注目していかなければならない。NICsやOPECに対する投資は他の国に比べればその伸びは大きいものの、相対的には減少している。またその他の伸びは最も小さく、直接投資の偏在は一層明瞭になっている。

最後に西ドイツについてみてみよう。西ドイツは表9のように、途上国向け投資が1985年に214億マルクで、対外直接投資総額の1,478億マルクのわずか14.5%と、4カ国の中では最も少ない。特にこの間の減少は著しい。次に、グループ別にみていくが、表13は表9と異なって、

表13. 西ドイツの対途上国直接投資

(各年度末残高, 単位: 100万マルク)

| | 総 合 計 | N I C s | 香 港 シンガポール | タックス ヘイブン | O P E C | そ の 他 |
|-------------|------------------------|-------------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 総 合 計 '76 | 9,980 (100) | 5,448 (54.6) | 340 (3.4) | 751 (7.5) | 1,864 (18.7) | 1,577 (15.8) |
| '85 | 21,428 (100) [8.9] | 10,999 (51.3) [8.1] | 1,539 (7.2) [18.3] | 2,866 (13.4) [16.0] | 2,445 (11.4) [3.1] | 3,579 (16.7) [9.5] |
| ア フ リ カ '76 | 1,685 (16.9) | — | — | 159 (1.6) | 916 (9.2) | 610 (6.1) |
| '85 | 2,953 (13.8) | — | — | △61 (△0.3) | 1,416 (6.6) | 1,598 (7.5) |
| ラテン '76 | 6,768 (67.8) | 5,403 (54.1) | — | 592 (5.9) | 250 (2.5) | 523 (5.2) |
| アメリカ '85 | 14,743 (68.8) | 10,773 (50.3) | — | 2,927 (13.7) | 239 (1.1) | 804 (3.8) |
| アジア '76 | 905 (9.1) | 45 (0.5) | 340 (3.4) | — | 76 (0.8) | 444 (4.4) |
| オセアニア '85 | 2,942 (13.7) | 226 (1.1) | 1,539 (7.2) | — | — | 1,177 (5.5) |
| 中 東 '76 | 611 (6.1) | — | — | — | 611 (6.1) | — |
| '85 | 503 (2.3) | — | — | — | 503 (2.3) | — |
| そ の 他 '76 | 11 (0.1) | — | — | — | 11 (0.1) | — |
| '85 | 287 (1.3) | — | — | — | 287 (1.3) | — |

() は途上国合計を100とする構成比

[] は76~85年の年平均増加率

注(1) 本表での直接投資では第1次と第2次を含めている。

(出所) Beilage zu „ Statistische Beihefte zu den Monatsberichten der Deutschen Bundesbank“, Reihe 3, Zahlungsbilanzstatistik, Nr. 3, März 1987, Nr 4, April 1984.

期間を1976年から85年とした。表9は製造業合計を必要としたが、表13はそれを必要としないからである。表13によれば、西ドイツは途上国むけ投資が少ないうえに、特定国への偏在が最も著しい。NICsへの投資は1985年に110億マルクと、途上国むけ投資総額の51.3%を占めている。NICsといってもそのほとんどがラテンアメリカNICs, とりわけブラジルである。ブラジルへの投資額は82億マルクで、総額の38.2%にもなる。NICsについて構成比が高いのは、タックス・ヘイブンであり、29億マルクで総額の13.4%となっている。西ドイツにおいてもやはり他の国と同様に、香港・シンガポールとタックス・ヘイブンへの投資が増大している。前者が18.3%, 後者が16.0%の年平均増加率となっている。但し西ドイツも日本と同じように、この数字には銀行業等が含まれている。またその他はわずかながら総額に対する構成比を高め、分散がすすんでいる。

以上の各国別の検討を要約してみよう。第1に、アメリカを除く3カ国の途上国むけ直接投資は相対的に減少している。これらの国々が、70年代の後半から現在に至るまで、対米投資を増大させ、従来各国がもっていた特質を徐々に変化させてきたことの1つの結果である。アメ

リカの場合は、子会社の総資産残高ベースでみると、途上国むけ投資は増加しているようにみえるが、実は増加が著しいのはタックス・ハイブンや香港・シンガポールであることに注意しなければならない。

このことの結果として、途上国への資金の流れに占める直接投資の比重は低下してきた。『世界開発報告1985』によると、1970年の途上国の直接投資受入額は37億ドルで、資金純受取総額の18.6%、同じく1975年は114億ドルで20.5%であった。だが1980～3年の4カ年の平均をとると、それは119億ドルで、1975年の額とほとんどかわらない。もちろん比重は11.7%と大幅に下がっている。一方、この間最も大きく伸びたのは銀行貸付である。それは1970年には30億ドルで資金純受取総額の15.1%であったが、1980～3年平均では288億ドル、28.3%にも達している。⁽¹²⁾

第2に、指摘できるのは、途上国むけ投資の偏在である。本節冒頭に示したように、途上国140カ国の約85%を占めるその他の欄の増加率が総合計の増加率を上回っている国は西ドイツだけである。西ドイツの場合の差もわずかである。したがって途上国に対する直接投資の偏在はかなり進んでいるとみななければならない。途上国に対する投資全体が相対的には減少しているので、この偏在の進行は途上国全体の開発にとって一層困難な状況をもたらしているといえよう。

最後に、4カ国のすべてにおいて、最も増加しているグループと、次に増加しているグループは、香港・シンガポールとタックス・ハイブンのどちらかになっているということを、特徴としてあげておかねばならない。日本だけが第1位がタックス・ハイブンで、その他の3カ国の第1位は香港・シンガポールである。すでに述べたように、香港・シンガポールは一面ではNICsであるが、もう一つの重要な側面は、そこに大きなオフショア市場があること、したがってタックス・ハイブン諸国と同じ扱いはできないにせよ、タックス・ハイブンの性格もあわせもつことである。タックス・ハイブンや香港・シンガポールに対する投資が増えているという事実は、各国の多国籍企業がグローバルな企業内ネットワークを形成し、それにもとづいて最も効率的な商品、中間材、資金の取引を行っていることを示している。それは多国籍企業にとっては利潤の源泉となりうるが途上国の開発には直接には積極的な効果は期待できない。途上国むけの投資の動向を検討するためには、本来はタックス・ハイブンによる影響を除いておくべきであろう。もしこうした作業を各国について行えば、途上国むけ投資の相対的な減少ないしは停滞という現象は一層明瞭に表れてくるだろう。

ところで、以上3点にわたる特徴をもつ先進国4カ国の途上国むけ投資の動向がもたらす結果を考えるうえで、まず直接投資の性格を証券投資や銀行貸付との対比のうえで明らかにすることが必要だろう。現在、途上国への資金の流れの中で増大している銀行貸付や証券投資が単

(12) World Bank, *World Development Report 1985*, 1985, p.21. (世界銀行『世界開発報告1985』, 1985年, 19ページ。)

に資本の移動であるのに対して、直接投資は生産技術、経営管理、マーケティングなどの経営資源のパッケージとしての移転である。多国籍企業はこれらの資源をできるかぎり内部化しようとするから、直接投資が必ず途上国にこれらの資源を移転させるわけではない。しかし、途上国の側のイニシアティブが効果的に実施されるなら、銀行貸付や証券投資に比べれば、これらの資源を移転する可能性をもっているといえる。また銀行貸付や証券投資は、途上国の経済的諸条件が良好な時には一せいに行われるが、それが悪化しはじめると退却していくのも早い。途上国に対する銀行貸付の急速な増大とその逃避は、1970年代の後半から1980年代の前半にかけて我々が経験したとおりである⁽¹³⁾。一方、直接投資は、予想しえない撤退や移動が途上国との対立の原因になっているとはいえ、銀行貸付や証券投資のように容易にそれができるわけではない。途上国側のイニシアティブが発揮され、多国籍企業との協力関係が発展させられるならば、直接投資が途上国の開発に寄与する可能性は高い。直接投資の途上国に与える影響をこの側面からだけ判断するだけでは不十分である⁽¹⁴⁾。しかし、以上のような比較によって導かれる直接投資の積極的な役割について正確な評価を与えることが必要であろう。

直接投資が以上のような性格をもつとすれば、すでにみた先進国4カ国の途上国むけ投資の最近の諸特徴が、途上国の開発にとって好ましい結果をもたらさないということは今さら指摘するまでもないだろう。最近の直接投資と多国籍企業に関する多くの論文が、額としては少ないとはいえ必要性からすればきわめて大きい途上国むけ投資の問題を軽視しているとき、また先進国間相互投資を論じつつもこの問題についての指摘が少ないときに、途上国むけ投資の今日の動向が南北問題の今後に与える影響の重大性を強調しておく必要がますます高まっているといえよう。

Ⅲ. 先進国間相互投資の新たな諸条件

本節では、Ⅰ・Ⅱ節での先進国間相互投資とその帰結についての具体的な検討をふまえて、それがもたらされる今日の新たな諸条件のいくつかを考察していきたい。その際に直接投資を説明する理論としてなおしばしば参照される、ハイマーとバーノンの理論がもつ問題点を批判的に再検討していくという方法を用いる。なお銀行・金融業の相互投資は、それ自体の独自性をもっているので改めて別の機会に論じたい。

先進国間相互投資に最も早くから注目してきたのはいうまでもなくハイマーであった。ハイマーの直接投資理論の出発点は、利子率の高さによって行われる証券投資と、支配を目的とし

(13) 拙稿「多国籍銀行における内部化と途上国の債務累積」、『産業と経済』、奈良産業大学経済学会、第1巻第3号、1986年12月。

(14) 多国籍企業における内部化が途上国にもたらす諸問題については、次の拙稿を参照されたい。「多国籍企業における内部化と南北問題の現局面」、『経済学雑誌』、第87巻第5・6号、1987年3月。

で行われる直接投資を明確に区別したことにある。前者は資本市場の完全性を前提にしているのに対し、後者はその不完全性によってもたらされると彼は考えた。そして彼は「1企業をして外国の企業の支配に至らしめる事情」として次の2つをあげた。第1に、企業間の競争を排除するために1国内だけでなく、多数国における企業を支配することが有利な場合、第2に、特定の企業活動の優位性を、対外事業活動を行うことによって有利に利用する場合である⁽¹⁵⁾。彼はこのように証券投資と直接投資を明確に区別し、利子率を根拠とすれば説明が困難となる先進国間相互投資を、支配という要因を導入することによって説明しようとしたのである。

実はハイマーの理論は、従来の資本移動論とのもう1つの断絶がある。従来の資本移動論の利子率はあくまでも国家単位でその高低を比較されていた。それぞれの国家の中での企業間の利子率の差は基本的には特に問題にされない。こうしたいわば国家論的アプローチに対して、ハイマーの理論がもつ独創性はその企業論的アプローチにある。彼の理論の対象とされているのは、何らかの優位性をもつ企業であり、その優位性を国際的に活用しグローバルなレベルで支配をめざす企業である。その企業は少なくとも最も抽象的な意味においては国籍は問題にされない。ある企業の支配は、その企業の親会社が属している国家の支配とは直接には関係がない。ハイマーはこのように国家から企業に視点を移動させることによって、今日の多国籍企業の発展を的確に予測しえたのである。

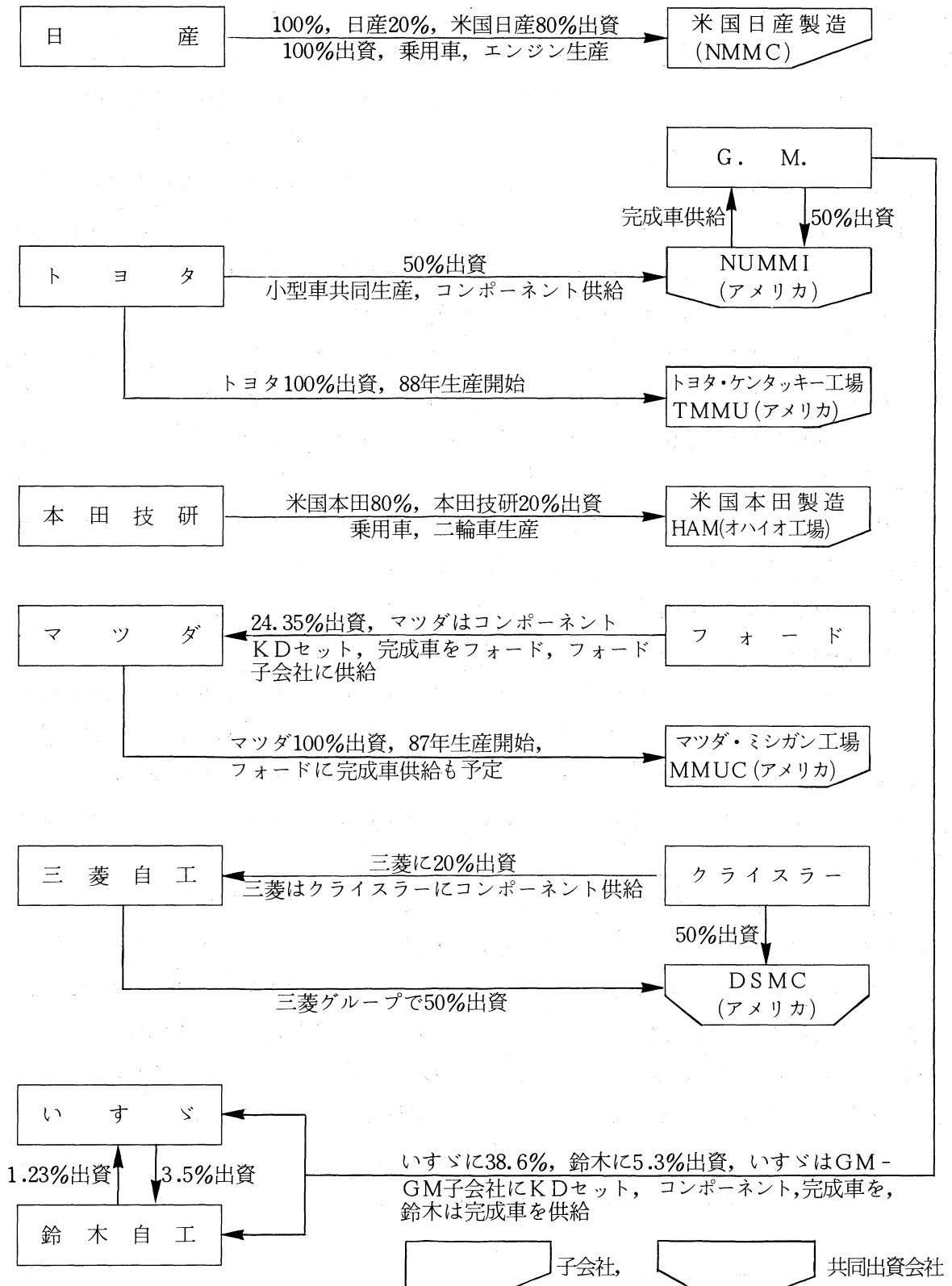
ハイマーの理論が以上のような点で、従来の理論に対する優位性をもっているにもかかわらず、やはり彼の諸論文が1960年代に書かれているという時代的制約があることを指摘しないわけにはいかない。ハイマーの理論が主に進出企業側の要因に焦点をあわせていたのに対し、今日ではなぜ受入国側の企業がそれらの企業と積極的に資本その他の面での提携を進めるのかを同時に考察していかなければならない。同じ企業論的アプローチの枠組の中で、競争という側面だけでなく、協調という側面が表れてきたことに注目していかなければならない。確かにハイマーは国際的寡占という用語を何度か用いているが、それは寡占的企業間の国際的競争というニュアンスが強く、それら企業間の協調という問題にまで論及されてはいない⁽¹⁶⁾。

そこで、まず、代表的な高研究集約度産業である自動車とエレクトロニクス産業において、主要国多国籍企業の協調がどのように進んでいるのかを具体的にみていこう。図1は、日産自動車が毎年作成している『自動車産業ハンドブック』の資本・業務提携(乗用車関連)の一覧図のうち、特に日・米企業だけをとりだした部分図である。この図をみてまず最初に注目されるのは、日米の最大の自動車メーカーであるGMとトヨタがそれぞれ50%ずつ出資し、NUMMIを設立していることである。GMはその一方で、いすゞに38.6%、鈴木に5.3%出資し、これらからKDセット、コンポーネント、完成車等の供給をうけている。また、トヨタはNUMMI

(15) Hymer, S. H., *The International Operations of National Firms*, 1976, (宮崎義一編訳『多国籍企業論』, 岩波書店, 1979年, 28ページ。)

(16) Hymer, S. H., *The multinational Corporations*, 1979, 所収のいくつかの論文にこの表現がみられる。

図1. 日米自動車企業の主要な資本・業務提携関係
(乗用車関連)



(出所) 日産自動車調査部編『自動車産業ハンドブック1986年版』, 1986年, p 92~3 より作成。

とは別に100%出資の子会社もケンタッキーに設立している。NUMMIと同じようなケースが、クライスラーと三菱グループがそれぞれ50%出資したDSMCである。クライスラーはそれだけでなく三菱自工に対しても20%出資し、三菱自工からコンポーネントを供給されている。また、フォードはマツダに24.35%出資し、マツダはフォードにコンポーネント、KDセット、完成車を供給している。このように、日米自動車企業が何らかの形で資本と業務の提携関係を結んでいるのである。

次にエレクトロニクス産業についてみてみよう。この産業が1990年代になれば名実ともに石油に代り世界のリーディング・インダストリーになるのは疑いない。それだけに企業間の競争は激しく、様々な形での生き残りのための提携が模索されている。日本の企業を中心にいくつかの動きをみていこう。昨年の12月には、日本電気がアメリカのハネウェル、フランスのブルの3社共同出資によるコンピューターの新会社の設立を発表した。コンピューター産業は、ガリバー型寡占を維持しようとするIBMと、それに対抗するためにスペリーとバロースの合併によってできたユニシス(1986年)、ユニシスにつぐ規模になった上記3社連合によって、より一層競争は激しくなるだろう。また、先端産業の企業の買収・合併が国家の政治的利害と対立する段階にまで達しているということを示したのが、富士通のフェアチャイルド買収の動きとその中止の決定であった。やはり、昨年秋に富士通がアメリカのフェアチャイルド社を買収し、アメリカでの半導体生産の拠点にし、世界第3位の半導体メーカーに飛躍しようとしたとき、アメリカ国防省が猛烈に反対し、この動きを阻止したのである。⁽¹⁷⁾

以上のような各国企業間の資本提携の実態は、I節でみたような国家単位の直接投資統計からは全くわからない。直接投資の今日の動向を理解するためには、国家単位の直接投資統計と、個々の企業の動きの分析を併用しなければならない。ともあれこうした政治的な対立さえ生み出しながら企業の存続をかけて進められている「戦略的提携」のいくつかの重要な特徴をあげてみよう。

第1に、この戦略的提携は、以上の例からわかるように各国の経営資源(情報)の集積度の高い企業の間で行われ、双方の間に密接な相互依存関係を形成している。そして双方はそこから自社に不可欠なメリットを享受している。例えば、日米自動車企業についていえば、日本側は貿易摩擦を回避しながら世界最大の市場に基盤を形成できるし、アメリカ側は日本の小型車生産のノウハウを手に入れることができる。もちろんこうした提携は、それぞれの企業がどのような優位性を蓄積していくかによって、たえず再編成されていくであろう。ともあれ、ハイマーがかって示唆した“国際的寡占”という概念が、まさにグローバルな市場の支配をめざす、グローバルなレベルで活動する寡占的企業間の提携として新たによみがえろうとしている。

(17) 『日本経済新聞』, 1986年12月3日。

(18) 『日本経済新聞』, 1986年10月24日, 1987年3月17日。

第2に、提携関係のすそ野の広さである。国家単位の直接投資統計は資本提携の実態を明らかにしていないだけでなく、当然ではあるが、資本提携とあわせて進められている様々な分野での業務提携の全体像も明らかにしてはくれない。だが、図1のように、資本提携は企業間の相互依存関係の最も重要な要素ではあるが、それと同時に、完成車、KDセット、コンポーネントの供給等の提携関係も進展しているのを忘れてはならない。それらの面での提携は場合によっては資本の面での一層の提携の契機ともなりうる。

こうした提携関係を生み出す基本的な要因は、いうまでもなくエレクトロニクス革命を中心とする今日の技術革新である。それは国家という狭い枠組に制約されずに進行し、従来の技術上の国家的な格差をたえず流動化し、変化させていく。また、次に詳しくみるように先進国の市場はますます均質化しつつあるので、技術革新の諸成果が同時に波及していく条件が一層成熟している。企業がこのような企業をとりまくグローバルな諸条件を見通し、的確に対応していくためには、できるだけ多様で広範囲な提携関係を、グローバルなレベルで形成し、それを通じて企業の存続そのものに不可欠な経営資源（情報）を内部に集積していかなければならない。この意味で提携は単に一時的な合従・連衡ではなく、企業の存続をかけて行われる“戦略的提携”とよばれるのがふさわしいのである。

最後に、戦略的提携がますます主要な企業の戦略の中で重要な位置を占めてくるとすれば、それと内部化との関係についてもふれておかねばならないだろう。私はこれまで何度か多国籍企業における内部化について検討してきたが、今後はそれを個々の企業における内部化だけに限定してとらえるとすれば、内部化の全体像を把握していないということになるだろう。個々の企業における内部化だけでなく、提携関係にある企業どうしを1つの企業グループとみなして、その企業グループにおける、内部化というとらえ方が必要とされるのである。アメリカを除けば個々の企業における内部化さえ明らかになっていない現状では、問題提起の域を出ていないが、おそらく今後多国籍企業研究の重要な課題の一つとしてクローズ・アップされてくるにちがいない。⁽¹⁹⁾

次に、戦略的提携とともに、もう1つの先進国間相互投資をひきおこす要因となっていると思われる市場の均質化傾向について検討していこう。ここでもやはり従来の直接投資理論の問題点の指摘という形で論議を進めてみよう。

従来の直接投資理論の中で市場の特質に特に注目していたのは、やはりバーノンのプロダクト・サイクル・モデルだろう。それによれば、労働力の節約を目的にしたイノベーションと高所得層向けの製品の開発が、労働力が常に希少でしかも高価なアメリカからはじまる。次に他の先進国がその製品の生産を始め、アメリカ企業が輸出によって獲得していた地位が脅かされ

(19) 内部組織の経済学は、この問題を中間組織の問題としてとらえようとしている。今井賢一他『中間組織の経済学』、東洋経済新報社、1982年、第6～8章を参照。この点については改めて詳しく検討したい。

ると、より安いコストで生産できるそれらの国へ生産を移そうとする。こうして直接投資が行われる。そしてこの過程が同じように低開発国へと展開されていく。

だが、このバーノンの段階論的なプロダクト・サイクル・モデルはバーノン自身が否定するようになる。「1 つには、主導的な多国籍企業が今では子会社のグローバルなネットワークを発展させているからであり、もう1 つはアメリカの市場がもはや規模と要素費用の構成のどちらにおいても諸国家市場の間で唯一のものでなくなっているからである」⁽²⁰⁾バーノンがここで認めているのは、多国籍企業が決して受動的な存在ではないということである。多国籍企業のグローバル化が、当初はバーノンのプロダクト・サイクル・モデルが説明するように始まったとしても、今度はそのネットワークが進出した国の市場の構造を変革し、均質化させたのである。

多国籍企業のこうした性格を的確に指摘していたのは、フェアウェザーである。彼はまず多国籍企業を、天然資源、資本、労働、工業上の技術、経営管理上の技術、企業家の能力という6つの要素からなる資源の国際移動という観点からとらえた。彼の理論の特色は、これとあわせて、多国籍企業を「異種文化圏との間の文化交流の媒体 (cross cultural change agent)」⁽²¹⁾ととらえるところにある。後者の観点によらなければ、多国籍企業と受入国との利害の衝突が、根拠の確かな衝突範囲をこえて生じるのを説明できない。私は以前に、企業は経営情報 (資源) を内部に集積する社会システムであると同時に、その企業が属している社会システムの1つサブシステムである⁽²²⁾ということを指摘しているが、それはここでのフェアウェザーの問題提起と同じ狙いからである。

現在は、バーノンやフェアウェザーが問題提起とした時期以上に、多国籍企業のネットワークが拡大し、かつ相互に浸透しあい、その「文化交流の媒体」としての役割によって、先進諸国の市場が急速に均質化している。その過程を、いくつかの代表的な商品によってみてみよう。

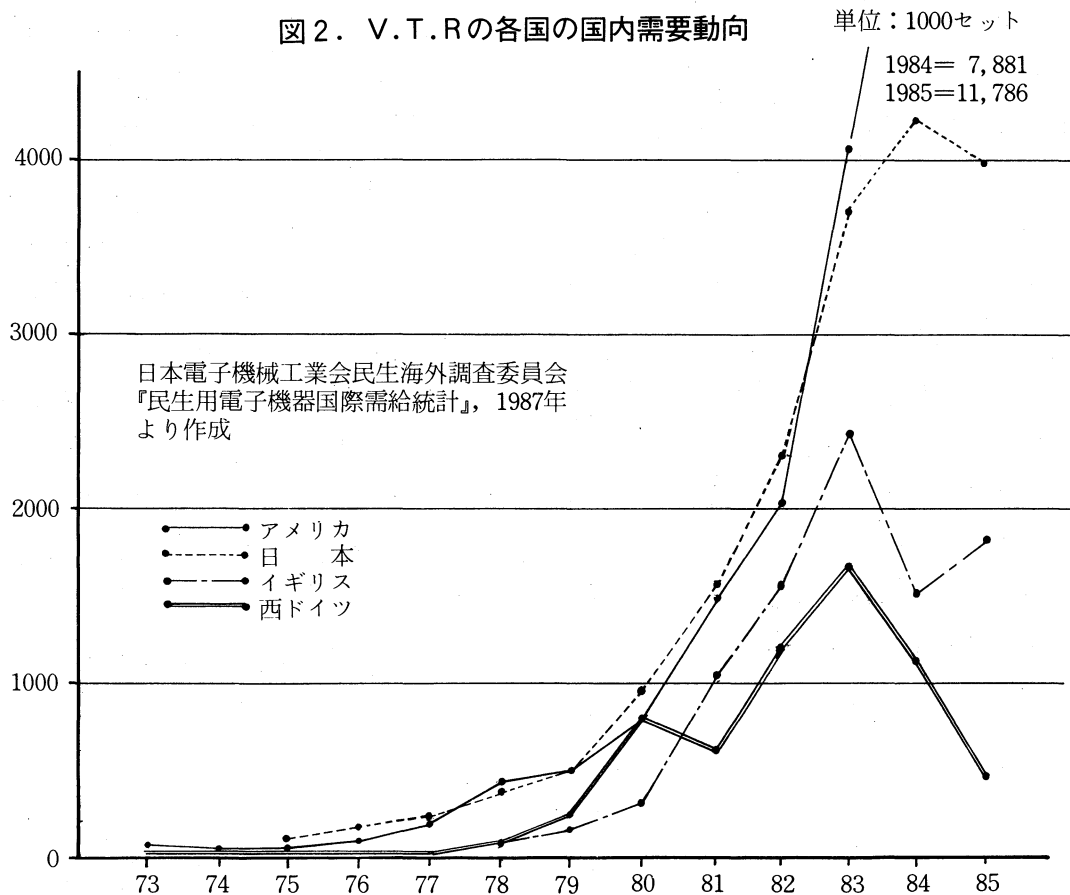
商品としては研究集約度の高い産業で生産され、各国の消費者むけ市場で急速な普及をしたV.T.Rとパソコンをとりあげてみよう。V.T.Rは日本についていえば、1970年代の中頃から本格的な生産が開始され、80年代の始めにカラーテレビをぬいて家電生産の中心を占めるようになった。V.T.Rの国内需要動向を、アメリカ、日本、イギリス、西ドイツについて調べたのが図2である。図をみればすぐわかるように、4カ国とも1976~79年の間に急速に需要が増大し、それはほぼ83年まで同じようなテンポで続いた。その後は各国の市場の規模、景気の動向、輸入規制等々の理由によって相違が目立つようになるが、それまでの期間については、

(20) Vernon, R., "The Product Cycle Hypothesis in a New International Environment", *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol 41, No 4, November 1979, P. 265.

(21) Fayerweather, J., *International Business Management*, 1969, (戸田忠一訳『国際経営論』, ダイヤモンド社, 1975年.)

(22) 拙稿 (注14) 参照。

図2. V.T.Rの各国の国内需要動向



各国の市場がかなり同じような発展の過程をたどっていたのを確認できる。

V.T.Rが1976年から83年にかけての最も成長率が高かった商品であったとすれば、1983年から90年までに最も成長率が高い商品と予測されているのがパソコンである。⁽²³⁾ V.T.Rが民生用電子機器の代表的商品であるとすれば、パソコンはそれよりも高い伸びが予測される産業用電子機器の代表的商品である。

パソコンはV.T.Rに数年遅れて1970年代の後半に量産が始められた。本格的な量産体制に入ったのは1980年代の前半で、アメリカではいち早く1982年に国内需要が100万台を突破した。最近3年間（1984～6年）のアメリカ系メーカーだけのアメリカ国内向け出荷台数は500～600万台に達している。⁽²⁴⁾ これに対して日本やイギリスの国内需要はアメリカにわずかに遅れて100万台に達し、西ドイツはこれらの国々のすぐ後を追っている。⁽²⁵⁾ 100万台をこえてからのアメリカとそれ以外の国との増加率の大きな違いはV.T.Rの場合と同様であるが、国内需要が初め

(23) 山内一三『家電』，日本経済新聞社，1985年，150ページ，日本電子工業振興会の資料による。

(24) 『電子工業年鑑1985』，電波新聞社，1985年，369ページ，および『情報化白書1987』，コンピュータ・エージ社，1987年，416ページ。

(25) 『電子工業年鑑1987』，電波新聞社，1987年，351ページ，および上記『情報化白書1987』，431ページ。

て急拡大する時期、その時期に需要が拡大していくテンポ等は、かなりの程度一致しており、それは先進国各国の市場が非常に均質化していることを示しているといえるだろう。

こうして、1970年代後半から80年代前半にかけて、エレクトロニクスの代表的商品であるV.T.Rとパソコンの主要先進国の国内需要動向がかなり共通していることがわかった。それらの商品が、それぞれの国の消費市場全体に占めている比重からすると、先進国の市場の構造が全体として均質化していると考えられる。企業が多国籍化していく過程は、同時に市場が多国籍化していく過程でもあった。そしてこの市場の均質化の過程が主に先進国の市場でおこっているために、それがまた先進国間相互投資の基盤をさらに強めていくのである。企業と市場の多国籍化の過程が先進国において1つの循環の過程として展開している。

以上、先進国の主要な寡占的企業による戦略的提携と、先進国の消費市場の均質化という要因に、先進国間相互投資が促進されていく新たな条件を見出した。それは国家を基本的な枠組にした伝統的な資本移動論を時代遅れにしているだけでなく、それらに対する批判として登場してきたハイマーやバーノンの理論等に対する修正も迫っている。国家という領域をこえて形成されている企業や市場をとらえるためには、これまで以上にそれらに密着したアプローチが必要になってくるであろう。

〈お わ り に〉

1986年生産規模が4000億ドルを上回ったエレクトロニクス産業は、自動車、鉄鋼、石油に並んで最大の産業の1つに成長しただけでなく、90年代に入ると、石油にかわって世界のリーディング・インダストリーになると予測されている。自動車産業をはじめとしてハイテク化、エレクトロニクス化は至上命令となっており、エレクトロニクスは将来各産業の土台を形成するようになるといっても過言ではない。

産業構造の見通しが以上のものであるとするならば、Ⅰで詳しくみたように、今日の先進国間相互投資が高研究集約度産業を中心に展開されているので、先進国間相互投資という状況はさらに進むであろうと思われる。それは、各国の寡占的企業の戦略的提携による国際的寡占と、そのグローバルな市場の支配をもたらすだろう。世界経済はこれらの企業を通じた相互依存関係を強めていくが、この形態での相互依存だけでは、Ⅱでみたようにおそろくなお拡大しつつある南北間の経済的格差を縮小していくのは困難であろう。先進国間相互投資は決して当事者の企業とそれが属する先進国だけの問題ではない。それが途上国を含めた世界経済全体にどのような影響をもたらすかがあわせて検討されるべきなのである。